



平成28年10月20日

各 位

会 社 名 株式会社ネオジャパン
代表者名 代表取締役社長 齋藤 晶議
(コード：3921、マザーズ)
問合せ先 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰
(TEL. 045-640-5917)

**(訂正・数値データ訂正)「平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正
について**

当社は、平成28年9月12日に公表いたしました「平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

当社は、平成28年9月12日に平成29年1月期第2四半期の決算短信を公表いたしました。前年同四半期との対比の記載及び四半期財務諸表における前年同四半期の比較情報の記載が漏れておりましたので、該当する箇所の訂正をするものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月12日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名(氏名)齋藤 晶議)
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部部長 (氏名)大坪 慶穂 (TEL)045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	1,029	9.0	175	△26.9	198	△23.3	135	△18.0
28年1月期第2四半期	943	—	239	—	258	—	165	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	37.92	36.69
28年1月期第2四半期	55.03	—

(注) 1. 当社は、平成27年1月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を記載しております。

3. 平成28年1月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	3,456	2,631	76.1
28年1月期	3,397	2,536	74.7

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 2,631百万円 28年1月期 2,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため平成28年1月期の年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり8円00銭となります。

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,093	9.9	399	9.1	419	8.5	286	16.5	80.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	3,579,600株	28年1月期	3,579,600株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	一株	28年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	3,579,600株	28年1月期2Q	3,009,000株

- (注) 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数および期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク及び英国のEU離脱等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は今後縮小していくことが見込まれている一方で、クラウドサービスの市場規模は成長が見込まれており、グループウェア市場全体としては成長が見込まれております（「ソフトウェアビジネス新市場2016年版 上巻」株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、高いセキュリティを求める利用者のニーズに対応し、平成28年3月に株式会社ソリトンシステムズのSecureBrowserを利用した、desknet's NEOクラウド版のオプションサービスとして「セキュアブラウザ」の提供を開始し、平成28年4月にはビッグロブ株式会社と販売提携により「desknet'sクラウドメールサービス(BIGLOBE)」のオプションサービスとして「標的型攻撃メールチェックサービス」の提供を開始いたしました。また、平成28年3月に、昨年12月に販売を開始したChatLuckのバージョンアップ版をリリースいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,029,152千円(前年同期比9.0%増)、営業利益は175,144千円(前年同期比26.9%減)、経常利益は198,552千円(前年同期比23.3%減)、四半期純利益は135,735千円(前年同期比18.0%減)となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	442,306	46.9	518,255	50.3
プロダクト	488,423	51.7	485,418	47.2
技術開発	13,085	1.4	25,478	2.5
合計	943,815	100.0	1,029,152	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は302,371千円(前年同期比57.0%増)となりました。desknet's NEOクラウド版の前身サービスであるApplitusの利用者のdesknet's NEOクラウド版への乗り換えも徐々に進んだ結果、同サービスの売上高は43,034千円(前年同期比22.5%減)となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したこと等により64,738千円(前年同期比9.1%減)となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は518,255千円(前年同期比17.2%増)となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、平成27年12月に旧製品の追加ライセンス販売を停止したことにより、旧製品の売上が減少した結果、新旧製品合計の売上高は45,349千円(前年同期比16.0%減)となりました。

大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス(旧製品含む)につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き続き堅調に推移したことにより89,352千円(前年同期比8.3%減)となりました。一方で、主にエンタープライズライセンスのカスタマイズ案件が増加したことにより、カスタマイズの売上高は39,473千円(前年同期比59.2%増)となりました。

また、desknet's NEO(旧製品を含む)のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し242,433千円(前年同期比3.5%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は485,418千円(前年同期比0.6%減)となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したシステム開発の更新および保守売上等により、売上高は25,478千円(前年同期比94.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より102,103千円増加し、2,508,660千円となりました。これは主に現金及び預金が92,173千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より42,464千円減少し、948,004千円となりました。これは主に減価償却により無形固定資産が53,420千円減少した一方で、投資その他の資産が15,153千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より40,649千円減少し、606,130千円となりました。これは主に前受収益及び未払法人税等がそれぞれ18,779千円、15,831千円増加した一方で、広告宣伝費等の未払金の支払い等によりその他流動負債が71,908千円減少したことに加え、買掛金が10,157千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より5,009千円増加し、219,082千円となりました。これは主に退職給付引当金が2,841千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より95,279千円増加し、2,631,451千円となりました。これは主に四半期純利益135,735千円が計上された一方で、剰余金の配当28,636千円を実施した結果、利益剰余金が107,098千円増加した一方で、投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が11,819千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して80,514千円増加し、2,271,636千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は160,390千円(前年同四半期は160,412千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益201,089千円、減価償却費83,851千円であり、支出の主な内訳は未払金の減少額75,332千円、法人税等の支払額48,601千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は50,566千円(前年同四半期は79,561千円の支出)となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入108,019千円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出124,621千円、無形固定資産の取得による支出24,909千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は28,499千円(前年同四半期は17,051千円の支出)となりました。これは配当金の支払額28,499千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月15日付「平成28年1月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,210	2,267,383
売掛金	150,989	148,946
有価証券	15,911	4,253
仕掛品	4,672	5,532
貯蔵品	6,030	5,762
その他	54,638	77,638
貸倒引当金	△896	△856
流動資産合計	2,406,557	2,508,660
固定資産		
有形固定資産	38,264	34,067
無形固定資産	105,236	51,816
投資その他の資産		
投資有価証券	661,260	663,103
その他	185,854	199,188
貸倒引当金	△148	△171
投資その他の資産合計	846,967	862,120
固定資産合計	990,468	948,004
資産合計	3,397,025	3,456,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,287	13,129
未払法人税等	53,068	68,900
前受収益	341,014	359,794
賞与引当金	13,807	20,613
その他	215,601	143,693
流動負債合計	646,779	606,130
固定負債		
退職給付引当金	96,357	99,198
その他	117,715	119,883
固定負債合計	214,073	219,082
負債合計	860,853	825,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,910	264,910
資本剰余金	301,194	301,194
利益剰余金	1,931,087	2,038,186
株主資本合計	2,497,191	2,604,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,980	27,161
評価・換算差額等合計	38,980	27,161
純資産合計	2,536,172	2,631,451
負債純資産合計	3,397,025	3,456,665

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	943,815	1,029,152
売上原価	197,421	313,628
売上総利益	746,393	715,523
販売費及び一般管理費	506,883	540,379
営業利益	239,510	175,144
営業外収益		
受取利息	165	78
有価証券利息	9,265	8,403
保険解約返戻金	7,965	11,121
その他	1,834	3,804
営業外収益合計	19,229	23,408
営業外費用		
為替差損	27	—
営業外費用合計	27	—
経常利益	258,712	198,552
特別利益		
固定資産売却益	907	—
投資有価証券売却益	—	2,536
関係会社株式売却益	873	—
特別利益合計	1,780	2,536
税引前四半期純利益	260,492	201,089
法人税等	94,907	65,353
四半期純利益	165,585	135,735

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,492	201,089
減価償却費	22,696	83,851
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,536
固定資産売却損益 (△は益)	△907	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△873	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,905	6,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,741	2,841
受取利息及び受取配当金	△9,430	△8,482
保険解約返戻金	△7,965	△11,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,631	2,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,047	△592
前渡金の増減額 (△は増加)	375	△796
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,398	△19,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857	△10,157
未払金の増減額 (△は減少)	10,532	△75,332
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,779	△1,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,545	9,176
預り金の増減額 (△は減少)	△1,435	△3,256
前受金の増減額 (△は減少)	△1,425	△428
前受収益の増減額 (△は減少)	82,402	18,779
長期前受収益の増減額 (△は減少)	9,603	2,168
その他	△4,682	△3,024
小計	265,082	190,019
利息及び配当金の受取額	8,837	8,149
法人税等の支払額	△121,448	△48,601
保険解約返戻金の受取額	7,941	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,412	160,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,076	△1,742
有形固定資産の売却による収入	907	—
無形固定資産の取得による支出	△49,977	△24,909
投資有価証券の取得による支出	—	△124,621
投資有価証券の売却による収入	—	108,019
関係会社株式の売却による収入	2,373	—
長期前払費用の取得による支出	△1,000	△1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△15,218	—
保険積立金の積立による支出	△6,725	△7,052
保険積立金の払戻による収入	156	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,561	△50,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,051	△28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,051	△28,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,324	80,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,999	2,191,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,663,324	2,271,636

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	17,051	3,400	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	28,636	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月12日 東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	1,029	—	175	—	198	—	135	—
28年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期第2四半期	37.92		36.69					
28年1月期第2四半期	—		—					

(注) 当社は、平成28年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年1月期第2四半期の数値及び平成29年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	3,456	2,631	76.1
28年1月期	3,397	2,536	74.7

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 2,631百万円 28年1月期 2,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため平成28年1月期の年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり8円00銭となります。

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,093	9.9	399	9.1	419	8.5	286	16.5	80.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年1月期2Q	3,579,600株	28年1月期	3,579,600株
29年1月期2Q	一株	28年1月期	一株
29年1月期2Q	3,579,600株	28年1月期2Q	一株

- (注) 1. 当社は、平成28年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年1月期第2四半期の期中平均株式数 (四半期累計) の記載をしておりません。
2. 当社は、平成27年9月8日付で普通株式1株につき200株の割合、平成28年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、急激な円高の影響により企業収益の悪化が懸念されるなど国内市場は不透明な状況が続いております。海外においても、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、欧州・中東における地政学リスク及び英国のEU離脱等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。グループウェアにつきましても、パッケージ市場は今後縮小していくことが見込まれている一方で、クラウドサービスの市場規模は成長が見込まれており、グループウェア市場全体としては成長が見込まれております（「ソフトウェアビジネス新市場2016年版 上巻」株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、高いセキュリティを求める利用者のニーズに対応し、平成28年3月に株式会社ソリトンシステムズのSecureBrowserを利用した、desknet's NEOクラウド版のオプションサービスとして「セキュアブラウザ」の提供を開始し、平成28年4月にはビッグロブ株式会社と販売提携により「desknet'sクラウドメールサービス(BIGLOBE)」のオプションサービスとして「標的型攻撃メールチェックサービス」の提供を開始いたしました。また、平成28年3月に、昨年12月に販売を開始したChatLuckのバージョンアップ版をリリースいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,029,152千円、営業利益は175,144千円、経常利益は198,552千円、四半期純利益は135,735千円となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	518,255	50.3
プロダクト	485,418	47.2
技術開発	25,478	2.5
合計	1,029,152	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は302,371千円となりました。desknet's NEOクラウド版の前身サービスであるApplitusの利用者のdesknet's NEOクラウド版への乗り換えも徐々に進んだ結果、同サービスの売上高は43,034千円となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したこと等により64,738千円となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は518,255千円となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、平成27年12月に旧製品の追加ライセンス販売を停止したことにより、旧製品の売上が減少した結果、新旧製品合計の売上高は45,349千円となりました。

大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましては、官公庁・自治体向けの受注が引き続き堅調に推移したことにより89,352千円となりました。一方で、主にエンタープライズライセンスのカスタマイズ案件が増加したことにより、カスタマイズの売上高は39,473千円となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し242,433千円となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は485,418千円となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したシステム開発の更新および保守売上等により、売上高は25,478千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より102,103千円増加し、2,508,660千円となりました。これは主に現金及び預金が92,173千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より42,464千円減少し、948,004千円となりました。これは主に減価償却により無形固定資産が53,420千円減少した一方で、投資その他の資産が15,153千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より40,649千円減少し、606,130千円となりました。これは主に前受収益及び未払法人税等がそれぞれ18,779千円、15,831千円増加した一方で、広告宣伝費等の未払金の支払い等によりその他流動負債が71,908千円減少したことに加え、買掛金が10,157千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より5,009千円増加し、219,082千円となりました。これは主に退職給付引当金が2,841千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より95,279千円増加し、2,631,451千円となりました。これは主に四半期純利益135,735千円が計上された一方で、剰余金の配当28,636千円を実施した結果、利益剰余金が107,098千円増加した一方で、投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が11,819千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して80,514千円増加し、2,271,636千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は160,390千円となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益201,089千円、減価償却費83,851千円であり、支出の主な内訳は未払金の減少額75,332千円、法人税等の支払額48,601千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は50,566千円となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入108,019千円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出124,621千円、無形固定資産の取得による支出24,909千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は28,499千円となりました。これは配当金の支払額28,499千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月15日付「平成28年1月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,210	2,267,383
売掛金	150,989	148,946
有価証券	15,911	4,253
仕掛品	4,672	5,532
貯蔵品	6,030	5,762
その他	54,638	77,638
貸倒引当金	△896	△856
流動資産合計	2,406,557	2,508,660
固定資産		
有形固定資産	38,264	34,067
無形固定資産	105,236	51,816
投資その他の資産		
投資有価証券	661,260	663,103
その他	185,854	199,188
貸倒引当金	△148	△171
投資その他の資産合計	846,967	862,120
固定資産合計	990,468	948,004
資産合計	3,397,025	3,456,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,287	13,129
未払法人税等	53,068	68,900
前受収益	341,014	359,794
賞与引当金	13,807	20,613
その他	215,601	143,693
流動負債合計	646,779	606,130
固定負債		
退職給付引当金	96,357	99,198
その他	117,715	119,883
固定負債合計	214,073	219,082
負債合計	860,853	825,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,910	264,910
資本剰余金	301,194	301,194
利益剰余金	1,931,087	2,038,186
株主資本合計	2,497,191	2,604,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,980	27,161
評価・換算差額等合計	38,980	27,161
純資産合計	2,536,172	2,631,451
負債純資産合計	3,397,025	3,456,665

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	1,029,152
売上原価	313,628
売上総利益	715,523
販売費及び一般管理費	540,379
営業利益	175,144
営業外収益	
受取利息	78
有価証券利息	8,403
保険解約返戻金	11,121
その他	3,804
営業外収益合計	23,408
経常利益	198,552
特別利益	
投資有価証券売却益	2,536
特別利益合計	2,536
税引前四半期純利益	201,089
法人税等	65,353
四半期純利益	135,735

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自平成28年2月1日
 至平成28年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	201,089
減価償却費	83,851
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,841
受取利息及び受取配当金	△8,482
保険解約返戻金	△11,121
売上債権の増減額 (△は増加)	2,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△592
前渡金の増減額 (△は増加)	△796
前払費用の増減額 (△は増加)	△19,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,157
未払金の増減額 (△は減少)	△75,332
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,176
預り金の増減額 (△は減少)	△3,256
前受金の増減額 (△は減少)	△428
前受収益の増減額 (△は減少)	18,779
長期前受収益の増減額 (△は減少)	2,168
その他	△3,024
小計	190,019
利息及び配当金の受取額	8,149
法人税等の支払額	△48,601
保険解約返戻金の受取額	10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,742
無形固定資産の取得による支出	△24,909
投資有価証券の取得による支出	△124,621
投資有価証券の売却による収入	108,019
長期前払費用の取得による支出	△1,200
保険積立金の積立による支出	△7,052
保険積立金の払戻による収入	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,271,636

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	28,636	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。